

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成22年11月18日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 竹内 致夫

平成23年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T & D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 竹内 致夫）の平成23年3月期第2四半期（中間）決算の業績は添付のとおりであります。

※資料中、「中間会計期間」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1 . 主要業績	1 頁
2 . 一般勘定資産の運用状況	4 頁
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4 . 中間貸借対照表	12 頁
5 . 中間損益計算書	19 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	21 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書	24 頁
8 . 中間キャッシュ・フロー計算書	26 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	27 頁
10 . リスク管理債権の状況	27 頁
11 . ソルベンシー・マージン比率	29 頁
12 . 実質純資産	29 頁
13 . 特別勘定の状況	30 頁
14 . 保険会社及びその子会社等の状況	30 頁
（ご参考）第2四半期会計期間の業績	31 頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年9月末）

※なお、36頁以降に「平成23年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 進藤 誠一

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	176	96.0	11,018	94.5	184	11,659
個人年金保険	183	98.7	10,591	94.3	186	11,236
小計	360	97.4	21,609	94.4	370	22,895
団体保険	—	—	1	90.8	—	1
団体年金保険	—	—	239	91.0	—	263

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	23	141.4	1,316	124.2	1,316	—
小計	23	141.4	1,316	124.2	1,316	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	1	—	82	—	82	—
個人年金保険	0	0.7	11	0.9	11	—
小計	1	6.0	93	7.1	93	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額と定額個人年金保険の年金開始時における年金原資の合計であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
個人保険	19,143	96.8	19,783
個人年金保険	160,538	98.3	163,350
合計	179,681	98.1	183,133
うち医療保障・生前給付保障等	4,746	95.2	4,983

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	—	—	486	—
個人年金保険	25,244	128.3	185	0.7
合計	25,244	128.3	671	2.7
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	0	66.6	65	51.4
小計	6	83.7	568	79.2
団体保険	—	—	—	0.0

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人年金保険	1	155.3	122	187.0
小計	6	95.9	529	93.0
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
個人保険	3.78	3.49
個人年金保険	0.83	1.09
小計	2.68	2.31
団体保険	0.00	0.00

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	
		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	145,047	119.5	18,025	12.4
資産運用収益	59,471	1,108.8	18,562	31.2
保険金等支払金	35,491	81.9	43,081	121.4
資産運用費用	18,579	56.4	36,810	198.1
経常利益 (△は経常損失)	△ 2,659	18.8	△ 2,699	101.5
特別利益	0	—	0	36.3
特別損失	5	44.5	27	508.3
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	—	△ 0	115.7
中間純利益 (△は中間純損失)	△ 1,882	19.0	△ 2,018	107.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年 9月 30日)		前事業年度末 (平成22年 3月 31日)
		前年度末比	
総資産	1,425,277	97.0	1,469,522
(増加資産)	△ 44,244	—	298,383

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の世界経済は、新興国経済が概ね好調を維持したものの、米国を中心とした先進国経済はこれまでの財政政策による下支え効果が剥落し、回復基調に鈍化の兆しが見え始めました。日本経済も海外経済の減速や、円高による企業マインドの悪化などから改善の動きが弱まりました。

運用環境は、欧州周辺国の財政問題の拡大や、米国を中心とした財政政策による下支え効果の剥落から、景気回復基調に息切れ感が見え、先進国を中心に金融緩和政策の長期化期待が広がり、日本国内では金利は低下、株価は下落、為替は円高傾向で推移しました。

(2) 運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減及び株価指数連動型年金保険への対応を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末より 42 億円増加し、4,856 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 70.0% (75.5%)、金銭の信託 13.1% (9.6%)、現預金・コールローン 8.2% (5.5%) となりました。

資産運用収支面では、金銭の信託運用益 161 億円などにより資産運用収益として 185 億円を計上いたしました。また、金融派生商品費用 2 億円などにより資産運用費用として 3 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 182 億円となりました。

なお、金銭の信託運用益は、主として変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

※ 括弧内は平成 21 年度末実績

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	39,655	8.2	26,543	5.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	63,487	13.1	46,382	9.6
有価証券	343,639	70.8	363,850	75.6
公社債	339,752	70.0	363,286	75.5
株式	171	0.0	172	0.0
外国証券	3,371	0.7	—	—
公社債	3,371	0.7	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	343	0.1	391	0.1
貸付金	6,057	1.2	6,192	1.3
保険約款貸付	6,038	1.2	6,171	1.3
一般貸付	18	0.0	21	0.0
不動産	253	0.1	259	0.1
繰延税金資産	17,026	3.5	17,262	3.6
その他	15,499	3.2	20,911	4.3
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合計	485,614	100.0	481,398	100.0
うち外貨建資産	7,630	1.6	—	—

（注）不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額であります。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	現預金・コールローン	△ 5,869
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 11,502	17,104
有価証券	△ 5,600	△ 20,211
公社債	△ 5,653	△ 23,534
株式	△ 3	△ 0
外国証券	△ 3	3,371
公社債	—	3,371
株式等	△ 3	—
その他の証券	60	△ 47
貸付金	△ 125	△ 135
保険約款貸付	△ 121	△ 132
一般貸付	△ 3	△ 2
不動産	△ 11	△ 5
繰延税金資産	△ 406	△ 236
その他	2,115	△ 5,411
貸倒引当金	0	0
合計	△ 21,398	4,216
うち外貨建資産	△ 3	7,630

（注）不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額であります。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
利息及び配当金等収入	1,911	1,995
預貯金利息	0	17
有価証券利息・配当金	1,797	1,867
貸付金利息	108	101
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	5	9
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	16,174
売買目的有価証券運用益	—	221
有価証券売却益	1	6
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	1	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	6
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	164
その他運用収益	0	0
合計	1,913	18,562

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	18,502	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	61	42
国債等債券売却損	61	42
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	255
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	15	31
合計	18,579	329

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
金利関連	—	△ 255
通貨関連	—	—
株式関連	—	—
債権関連	—	—
その他	—	—
合計	—	△ 255

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	66,858	15,824	46,382	△ 28,665

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	267,826	279,430	11,604	11,607	3	291,427	295,045	3,617	3,854	237
公社債	267,826	279,430	11,604	11,607	3	291,427	295,045	3,617	3,854	237
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,357	1,413	55	55	—	750	745	△ 5	—	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	71,299	70,912	△ 386	89	476	72,019	71,496	△ 522	139	661
公社債	71,027	70,568	△ 458	17	476	71,747	71,107	△ 639	22	661
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	343	71	71	—	271	388	116	116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	340,482	351,756	11,273	11,753	479	364,197	367,286	3,089	3,993	904
公社債	340,210	351,412	11,201	11,681	479	363,925	366,898	2,972	3,877	904
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	343	71	71	—	271	388	116	116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	171	175
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	171	172
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	3
合計	171	175

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	63,487	63,487	—	—	—	46,382	46,382	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	63,487	15,603	46,382	△ 28,665

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
通貨オプション取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップについては、対象商品に係る資産キャッシュフローと負債キャッシュフローを総合した市場関連リスク（金利リスク）を低減するために利用するものであり、当該取引に係るリスクは限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行部門（商品事業部）と管理部門（経営管理部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	△ 255	1,597	17,133	—	—	18,476
合計	△ 255	1,597	17,133	—	—	18,476

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	234	2,893	—	—	3,127
合計	—	234	2,893	—	—	3,127

（注） 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、（中間）損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. 金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)				前事業年度末 (平成22年 3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	3,400	3,243	△ 255	△ 255	—	—	—	—
	(豪ドル/豪ドル)	3,400	3,243	△ 255	△ 255	—	—	—	—
合計		3,400	3,243	△ 255	△ 255	—	—	—	—

（注） 1. 金利スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

ハ. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)				前事業年度末 (平成22年 3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	24,707	20,471	(5,430)	(1,597)	26,904	22,782	(4,268)	(234)
	(米ドル)	(3,832)	(3,369)	(3,407)	(906)	(4,033)	(3,623)	(2,747)	(119)
	14,793	12,173			16,057	13,507			
(ユーロ)	(2,501)	(2,186)			(2,628)	(2,347)			
	9,913	8,298	(2,022)	(690)	10,847	9,275	(1,520)	(115)	
	(1,331)	(1,183)			(1,405)	(1,276)			
合計				1,597				234	

（注） 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

二. 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	236	212			134	120		
		(75)	(70)	(50)	(△24)	(51)	(47)	(52)	(0)
	(日経225)	236	212			134	120		
		(75)	(70)	(50)	(△24)	(51)	(47)	(52)	(0)
	プット	190,024	181,329			187,606	179,234		
		(38,387)	(37,344)	(55,545)	(17,158)	(36,712)	(35,769)	(39,605)	(2,892)
	(日経225)	115,029	107,339			116,623	109,172		
	(19,009)	(18,141)	(34,510)	(15,501)	(18,257)	(17,467)	(23,879)	(5,621)	
(S&P500)	9,255	9,067			9,331	9,148			
	(1,750)	(1,723)	(4,204)	(2,453)	(1,760)	(1,735)	(3,514)	(1,754)	
(ダウユーロ50種)	4,933	4,835			4,972	4,876			
	(1,167)	(1,148)	(2,742)	(1,575)	(1,173)	(1,156)	(2,376)	(1,203)	
(MSCIコクサイ)	60,807	60,086			56,678	56,036			
	(16,461)	(16,330)	(14,088)	(△2,372)	(15,520)	(15,409)	(9,834)	(△5,686)	
合計				17,133				2,893	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ. 債券関連

当中間会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

ヘ. その他

当中間会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	33,128	27,156	5,971
現金	0	0	0
預貯金	33,127	27,155	5,971
コールローン	17,000	16,500	500
金銭の信託	63,487	46,382	17,104
有価証券	1,272,176	1,334,486	△ 62,310
国債	316,254	339,829	△ 23,574
地方債	103	103	△ 0
社債	24,009	24,021	△ 12
株式	764	860	△ 95
外国証券	4,771	1,639	3,132
その他の証券	926,272	968,032	△ 41,759
貸付金	6,057	6,192	△ 135
保険約款貸付	6,038	6,171	△ 132
一般貸付	18	21	△ 2
有形固定資産	272	276	△ 3
建物	249	259	△ 9
リース資産	3	3	△ 0
建設仮勘定	3	—	3
その他の有形固定資産	15	13	2
無形固定資産	1,463	1,496	△ 32
ソフトウェア	1,455	1,488	△ 32
その他の無形固定資産	8	8	—
代理店貸	0	0	0
再保険貸	10,140	12,798	△ 2,657
その他資産	4,528	6,973	△ 2,445
未収金	2,634	5,336	△ 2,701
前払費用	326	179	146
未収収益	721	753	△ 32
預託金	496	516	△ 20
仮払金	31	14	16
その他の資産	318	172	146
繰延税金資産	17,026	17,262	△ 236
貸倒引当金	△ 4	△ 4	0
資産の部合計	1,425,277	1,469,522	△ 44,244

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,380,425	1,420,536	△ 40,111
支払備金	3,999	3,543	456
責任準備金	1,375,096	1,415,585	△ 40,489
契約者配当準備金	1,329	1,408	△ 78
代理店借	86	1,556	△ 1,470
再保険借	95	75	19
その他負債	1,393	2,074	△ 680
未払法人税等	6	12	△ 6
未払金	245	300	△ 54
未払費用	637	1,270	△ 633
前受収益	9	0	9
預り金	185	198	△ 12
金融派生商品	255	—	255
リース債務	3	3	△ 0
仮受金	51	289	△ 238
退職給付引当金	7,054	7,205	△ 151
役員退職慰労引当金	294	274	20
価格変動準備金	398	387	11
負債の部合計	1,389,748	1,432,110	△ 42,361
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 66,083	△ 64,065	△ 2,018
その他利益剰余金	△ 66,083	△ 64,065	△ 2,018
繰越利益剰余金	△ 66,083	△ 64,065	△ 2,018
株主資本合計	35,916	37,934	△ 2,018
その他有価証券評価差額金	△ 386	△ 522	136
評価・換算差額等合計	△ 386	△ 522	136
純資産の部合計	35,529	37,412	△ 1,882
負債及び純資産の部合計	1,425,277	1,469,522	△ 44,244

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスクの管理方針

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、「無配当個人年金保険(株価指数参照・I型)に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。

当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュ・フローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュ・フロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」とい

う)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2（ただし、保険業法第115条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第66条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。

なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当中間会計期間末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は100.0%（平準純保険料式までに要する積立額322百万円）です。

(12) 連結納税制度の適用

株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴う、当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	33,128	33,128	—
(2) コールローン	17,000	17,000	—
(3) 金銭の信託	63,487	63,487	—
(4) 有価証券	1,272,004	1,283,664	11,660
① 売買目的有価証券	931,908	931,908	—
② 満期保有目的の債券	267,826	279,430	11,604
③ 責任準備金対応債券	1,357	1,413	55
④ その他有価証券	70,912	70,912	—
(5) 貸付金	6,055	6,873	817
① 保険約款貸付	6,038	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 1	—	—
	6,037	6,855	817
② 一般貸付	18	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	18	18	—
資産計	1,391,675	1,404,153	12,477
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(255)	(255)	—
金融派生商品計	(255)	(255)	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

株式は9月末日の取引所の価格によっており、債券は9月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、9月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「(4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引の時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
イ. 非上場株式 (*1)	171
ロ. その他	0
合計	171

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は25百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額25百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶

予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は186百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は939,717百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前事業年度末現在高	1,408百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	79百万円
ハ. 利息による増加等	2百万円
ニ. 契約者配当準備金戻入額	0百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	1,329百万円

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は20百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は2,520百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	増 減
経常収益	208,717	82,612	△ 126,104
保険料等収入	145,047	18,025	△ 127,022
保険料	141,828	17,996	△ 123,831
再保険収入	3,219	28	△ 3,190
資産運用収益	59,471	18,562	△ 40,908
利息及び配当金等収入	1,911	1,995	83
預貯金利息	0	17	17
有価証券利息・配当金	1,797	1,867	69
貸付金利息	108	101	△ 7
その他利息配当金	5	9	4
金銭の信託運用益	—	16,174	16,174
売買目的有価証券運用益	—	221	221
有価証券売却益	1	6	5
為替差益	—	164	164
その他運用収益	0	0	△ 0
特別勘定資産運用益	57,557	—	△ 57,557
その他経常収益	4,198	46,023	41,825
年金特約取扱受入金	3,951	5,336	1,385
保険金据置受入金	69	28	△ 40
責任準備金戻入額	—	40,489	40,489
退職給付引当金戻入額	174	151	△ 23
その他の経常収益	2	18	15
経常費用	211,377	85,312	△ 126,064
保険金等支払金	35,491	43,081	7,590
保険金	7,187	6,888	△ 299
年金	2,969	3,246	276
給付金	8,500	9,715	1,214
解約返戻金	10,783	16,019	5,236
その他返戻金	3,975	4,457	481
再保険料	2,073	2,753	680
責任準備金等繰入額	147,845	458	△ 147,386
支払備金繰入額	86	456	370
責任準備金繰入額	147,756	—	△ 147,756
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資産運用費用	18,579	36,810	18,230
支払利息	0	0	0
金銭の信託運用損	18,502	—	△ 18,502
有価証券売却損	61	42	△ 19
金融派生商品費用	—	255	255
その他運用費用	15	31	15
特別勘定資産運用損	—	36,480	36,480
事業費	8,122	4,247	△ 3,875
その他経常費用	1,339	715	△ 623
保険金据置支払金	207	245	37
税金	804	208	△ 596
減価償却費	302	235	△ 66
役員退職慰労引当金繰入額	22	20	△ 2
その他の経常費用	1	5	3
経常損失	2,659	2,699	39

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	増 減
特別利益	0	0	△ 0
貸倒引当金戻入額	0	0	△ 0
特別損失	5	27	22
固定資産等処分損	0	0	△ 0
価格変動準備金繰入額	4	11	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16	16
契約者配当準備金戻入額	0	0	0
税引前中間純損失	2,663	2,726	62
法人税及び住民税	△ 1,187	△ 943	244
法人税等調整額	406	236	△ 170
法人税等合計	△ 781	△ 707	74
中間純損失	1,882	2,018	136

注記

(中間損益計算書関係)

- 有価証券売却益の主な内訳は株式等6百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券42百万円であります。
- 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	17百万円
有価証券利息・配当金	1,867百万円
貸付金利息	101百万円
その他利息配当金	9百万円
計	1,995百万円
- 1株当たり中間純損失の金額は1,261円77銭であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
基礎利益 A	17,355	△ 14,360
キャピタル収益	1	16,567
金銭の信託運用益	—	(注1) 16,174
売買目的有価証券運用益	—	221
有価証券売却益	1	6
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	164
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,563	297
金銭の信託運用損	(注1) 18,502	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	61	42
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	255
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 18,562	16,269
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,207	1,909
臨時収益	2,735	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注2) 2,735	—
臨時費用	4,188	4,609
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,188	3,567
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注3) 1,041
臨時損益 C	△ 1,452	△ 4,609
経常利益（損失） A+B+C	△ 2,659	△ 2,699

(注) 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、前中間会計期間における金銭の信託運用損は、当該取引に係るものであります。当中間会計期間における金銭の信託運用益は、主に当該取引に係るものであります。

2. 前中間会計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額2,714百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額21百万円を計上しております。

3. 当中間会計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額1,045百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
基礎収益	208,715	70,654
保険料等収入	145,047	18,025
保険料	141,828	17,996
再保険収入	3,219	28
資産運用収益	59,470	1,995
利息及び配当金等収入	1,911	1,995
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	57,557	—
その他経常収益	4,198	50,633
年金特約取扱受入金	3,951	5,336
保険金据置受入金	69	28
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	45,098
退職給付引当金戻入額	174	151
その他	2	18
その他基礎収益	—	—
基礎費用	191,360	85,014
保険金等支払金	35,491	43,081
保険金	7,187	6,888
年金	2,969	3,246
給付金	8,500	9,715
解約返戻金	10,783	16,019
その他返戻金	3,975	4,457
再保険料	2,073	2,753
責任準備金等繰入額	146,392	458
資産運用費用	15	36,512
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	15	31
特別勘定資産運用損	—	36,480
事業費	8,122	4,247
その他経常費用	1,339	715
保険金据置支払金	207	245
税金	804	208
減価償却費	302	235
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	24	25
その他基礎費用	—	—
基礎利益	17,355	△ 14,360

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
逆ざや額	1,808	1,620
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.91	0.98
平均予定利率	1.78	1.79
うち個人保険・個人年金保険	1.86	1.86
一般勘定(経過)責任準備金	414,953	399,983

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
- 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
- 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,000	56,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
前期末残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 53,702	△ 64,065
当中間期変動額		
中間純損失	△ 1,882	△ 2,018
当中間期変動額合計	△ 1,882	△ 2,018
当中間期末残高	△ 55,584	△ 66,083
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 53,702	△ 64,065
当中間期変動額		
中間純損失	△ 1,882	△ 2,018
当中間期変動額合計	△ 1,882	△ 2,018
当中間期末残高	△ 55,584	△ 66,083
株主資本合計		
前期末残高	48,297	37,934
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純損失	△ 1,882	△ 2,018
当中間期変動額合計	△ 1,882	△ 2,018
当中間期末残高	46,415	35,916

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,246	△ 522
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	550	136
当中間期変動額合計	550	136
当中間期末残高	△ 695	△ 386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,246	△ 522
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	550	136
当中間期変動額合計	550	136
当中間期末残高	△ 695	△ 386
純資産合計		
前期末残高	47,051	37,412
当中間期変動額		
新株の発行	—	—
中間純損失	△ 1,882	△ 2,018
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	550	136
当中間期変動額合計	△ 1,331	△ 1,882
当中間期末残高	45,719	35,529

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△は損失)	△ 2,663	△ 2,726	△ 62
減価償却費	302	235	△ 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16	16
支払備金の増減額 (△は減少)	86	456	370
責任準備金の増減額 (△は減少)	147,756	△ 40,489	△ 188,246
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	△ 0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 0	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	△ 0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 174	△ 151	23
その他引当金の増減額 (△は減少)	14	19	5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4	11	6
利息及び配当金等収入	△ 1,911	△ 1,995	△ 83
金銭の信託運用損益 (△は益)	18,502	△ 16,174	△ 34,676
有価証券関係損益 (△は益)	△ 57,493	36,295	93,788
支払利息	0	0	0
為替差損益 (△は益)	—	△ 164	△ 164
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0	△ 0
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 1,293	2,657	3,950
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 361	△ 389	△ 27
代理店借の増減額 (△は減少)	390	△ 1,470	△ 1,860
再保険借の増減額 (△は減少)	28	19	△ 8
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 233	△ 962	△ 729
その他	—	257	257
小 計	102,956	△ 24,552	△ 127,509
利息及び配当金等の受取額	2,181	2,458	276
利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 105	△ 79	26
法人税等の支払額 (+は受取額)	360	3,796	3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,392	△ 18,377	△ 123,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 7,000	△ 930	6,070
有価証券の取得による支出	△ 461,100	△ 299,590	161,509
有価証券の売却・償還による収入	347,050	306,019	△ 41,031
貸付けによる支出	△ 1,148	△ 1,101	46
貸付金の回収による収入	1,351	1,299	△ 51
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 120,846 (△ 15,454)	5,697 (△ 12,679)	126,544 (2,774)
有形固定資産の取得による支出	—	△ 10	△ 10
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
その他	—	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,846	5,686	126,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	164	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 15,454	△ 12,525	2,928
現金及び現金同等物期首残高	201,004	175,037	△ 25,966
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	185,550	162,511	△ 23,038

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	26
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	26	26
(対合計比)	(0.42)	(0.42)
正常債権	6,143	6,262
合計	6,169	6,288

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、6,151百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権26百万円、正常債権6,125百万円であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	25	25
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	25 (0.43)	25 (0.42)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当中間会計期間末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
一般貸倒引当金		3		3
個別貸倒引当金		0		0
特定海外債権引当勘定		—		—
合計		4		4

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
繰入額		0		—
取崩額		0		0
繰入額		△ 0		△ 0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当中間会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	6,168	6,169	6,287	6,288
Ⅱ分類	—	—	—	—
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	6,169	6,169	6,288	6,288

(注) 上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	97,035	99,627
資本金等	35,916	37,934
価格変動準備金	398	387
危険準備金	30,389	26,822
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 386	△ 522
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	30,714	35,001
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	30,820	30,840
保険リスク相当額 R ₁	979	998
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	305	306
予定利率リスク相当額 R ₂	436	335
資産運用リスク相当額 R ₃	2,272	1,687
経営管理リスク相当額 R ₄	934	935
最低保証リスク相当額 R ₇	27,149	27,852
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	629.6%	646.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
 3. 最低保証リスク相当額R₇は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	98,553	90,510

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人変額保険	1,911	2,117
変額個人年金保険	937,805	988,996
特別勘定計	939,717	991,113

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7	15	7	15
変額保険（終身型）	2,872	11,267	2,907	11,386
合計	2,879	11,282	2,914	11,401

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	153,542	951,342	155,318	1,013,501

14. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

(ご参考) 第2四半期会計期間の業績

1. 主要業績

(1) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	14	833	833	—
小計	14	833	833	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	0	—	62	—	62	—
個人年金保険	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	0	6.1	63	7.6	63	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額であります。

(2) 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比
	個人保険	—	368
個人年金保険	15,897	1	0.0
合計	15,897	369	2.3
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	105,033	27,988
保険料等収入	90,591	10,632
保険料	88,517	10,631
再保険収入	2,074	0
資産運用収益	12,421	13,296
利息及び配当金等収入	953	984
預貯金利息	0	17
有価証券利息・配当金	897	912
貸付金利息	52	49
その他利息配当金	2	4
売買目的有価証券運用益	—	221
有価証券売却益	—	6
為替差益	—	164
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	11,467	11,918
その他経常収益	2,020	4,059
年金特約取扱受入金	1,982	2,410
保険金据置受入金	36	27
責任準備金戻入額	—	1,603
その他の経常収益	2	17
経常費用	108,522	27,653
保険金等支払金	18,407	21,154
保険金	3,753	3,611
年金	1,484	1,651
給付金	4,105	4,483
解約返戻金	6,179	8,107
その他返戻金	1,786	1,926
再保険料	1,096	1,372
責任準備金等繰入額	81,513	291
支払備金繰入額	71	290
責任準備金繰入額	81,440	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	1
資産運用費用	3,272	3,748
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	3,239	3,448
有価証券売却損	25	21
金融派生商品費用	—	255
貸倒引当金繰入額	0	—
その他運用費用	6	22
事業費	4,541	2,049
その他経常費用	787	409
保険金据置支払金	81	115
税金	486	110
減価償却費	152	119
退職給付引当金繰入額	52	47
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
その他の経常費用	0	3
経常利益（△は経常損失）	△ 3,488	334

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益	1	0
価格変動準備金戻入額	1	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別損失	0	14
固定資産等処分損	0	0
価格変動準備金繰入額	—	14
契約者配当準備金戻入額	0	0
税引前四半期純利益(△は純損失)	△ 3,487	320
法人税及び住民税	△ 862	△ 101
法人税等調整額	△ 170	261
法人税等合計	△ 1,033	159
四半期純利益(△は純損失)	△ 2,453	161

3. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
基礎利益 A	1,702	4,784
キャピタル収益	—	392
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	221
有価証券売却益	—	6
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	164
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,265	3,725
金銭の信託運用損	(注1) 3,239	(注1) 3,448
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	25	21
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	255
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 3,265	△ 3,332
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,562	1,451
臨時収益	239	564
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注2) 239	(注3) 564
臨時費用	2,165	1,682
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,165	1,682
個別貸倒引当金繰入額	△ 0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,926	△ 1,117
経常利益（損失） A+B+C	△ 3,488	334

- （注）1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、前第2四半期会計期間における金銭の信託運用損は、当該取引に係るものであります。当第2四半期会計期間における金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。
2. 前第2四半期会計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額227百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額11百万円を計上しております。
3. 当第2四半期会計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額572百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
基礎収益	105,033	28,712
保険料等収入	90,591	10,632
保険料	88,517	10,631
再保険収入	2,074	0
資産運用収益	12,421	12,903
利息及び配当金等収入	953	984
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	11,467	11,918
その他経常収益	2,020	5,176
年金特約取扱受入金	1,982	2,410
保険金据置受入金	36	27
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	2,721
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	2	17
その他基礎収益	—	—
基礎費用	103,330	23,928
保険金等支払金	18,407	21,154
保険金	3,753	3,611
年金	1,484	1,651
給付金	4,105	4,483
解約返戻金	6,179	8,107
その他返戻金	1,786	1,926
再保険料	1,096	1,372
責任準備金等繰入額	79,586	291
資産運用費用	7	22
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	6	22
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	4,541	2,049
その他経常費用	787	409
保険金据置支払金	81	115
税金	486	110
減価償却費	152	119
退職給付引当金繰入額	52	47
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	14	16
その他基礎費用	—	—
基礎利益	1,702	4,784

4. 保険会社及びその子会社等の状況

当会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

平成23年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 37
- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 37
- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 37
- (4) 未だ収受していない再保険金の額 37
- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 37

2. 経理に関する指標等

- (1) 責任準備金明細表 38
- (2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率 39
- (3) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 40

3. 資産運用に関する指標等

- (1) 有価証券明細表 41
- (2) 有価証券残存期間別残高 41
- (3) 貸付金明細表 42

(別紙) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年9月末）

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
4	4

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
AAA	0.0	—
AA+	—	0.0
AA-	80.3	77.9
A+	19.7	22.1

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額
(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
102	—

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

格付区分	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
第三分野発生率	39.0	38.6
医療(疾病)	31.1	30.5
がん	52.3	54.0
介護	5.3	5.9
その他	62.5	61.8

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

①医療(疾病)：医療保険、疾病入院特約。

②がん：ガン保険、ガン特約。

③介護：介護特約。

④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約。

(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等}\}}{\{(\text{期始保有契約年換算保険料} + \text{期末保有契約年換算保険料}) / 2\}} \times 2$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、期始保有契約年換算保険料及び期末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 経理に関する指標等

(1) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	197,649	194,480
	一般勘定	195,744	192,382
	特別勘定	1,904	2,098
	個人年金保険	1,122,429	1,167,259
	一般勘定	185,006	178,765
	特別勘定	937,423	988,493
	団体保険	130	143
	一般勘定	130	143
	特別勘定	—	—
	団体年金保険	23,947	26,303
	一般勘定	23,947	26,303
	特別勘定	—	—
	その他	549	576
	一般勘定	549	576
	特別勘定	—	—
小計	1,344,706	1,388,763	
	一般勘定	405,377	398,171
	特別勘定	939,328	990,592
危険準備金	危険準備金Ⅰ	8,657	8,636
	危険準備金Ⅱ	100	—
	危険準備金Ⅲ	21,172	17,716
	危険準備金Ⅳ	459	468
	小計	30,389	26,822
合計		1,375,096	1,415,585
	一般勘定	435,767	424,993
	特別勘定	939,328	990,592

(2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び、実際に積み立てている未経過保険料に対する積立率を記載しております。
3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。
4. 前事業年度末において、平準純保険料式までに要する積立額は556百万円であります。
5. 当中間会計期間末において、平準純保険料式までに要する積立額は322百万円であります。

※積立率の計算にあたっては、以下のとおりとしております。

1. 積立方式を補完するものとして積立率の開示を行うという趣旨に鑑み、積立方式とは無関係である危険準備金については、これを対象外とし、保険料積立金・払戻積立金及び未経過保険料を対象としております。
2. 採用している積立方式以上に責任準備金の積み増しを行っており、個人保険、個人年金保険に係る積み増し額が特定できる場合には、当該金額を保険料積立金に含めて積立金の計算を行っております。
3. 未経過保険料については、分母・分子ともに実際に計上している未経過保険料を使用しております。

上記による積立率の算式は以下のとおりであります。

分 子：実際に積み立てている「保険料積立金+払戻積立金+未経過保険料」… (A)
分 母：平成8年大蔵省告示第48号に定める方式による保険料積立金及び払戻積立金(標準責任準備金対象契約) +平準純保険料式による保険料積立金及び払戻積立金(標準責任準備金対象外契約)+実際に積み立てている未経過保険料… (B)
積立率：(A) / (B) × 100 (%)

(3) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
責任準備金残高（一般勘定）	81,565	63,173
標準責任準備金対象契約	74,756	57,410
標準責任準備金対象外契約	6,808	5,762

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
2. 標準責任準備金対象外契約は、当社が標準責任準備金対象契約以外で保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。
3. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	・平成19年3月31日以前の契約は 生保標準生命表1996（大蔵省告示第48号に定める率） ・平成19年4月1日以降の契約は 生保標準生命表2007（大蔵省告示第48号に定める率）	
	割引率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	期待収益率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%（大蔵省告示第48号に定める率） 20.24%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）
		邦貨建債券	3.5%（大蔵省告示第48号に定める率）
		外国株式	18.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
		外貨建債券	12.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
国内短期資金 外国短期資金	0.75%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）		
	11.9%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）		
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

3. 資産運用に関する指標等

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	315,639	91.9	339,160	93.2
地方債	103	0.0	103	0.0
社債	24,009	7.0	24,021	6.6
うち公社・公団債	12,011	3.5	12,023	3.3
株式	171	0.1	172	0.0
外国証券	3,371	1.0	—	—
公社債	3,371	1.0	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	343	0.1	391	0.1
合計	343,639	100.0	363,850	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合計
有価証券	142,429	26,613	18,889	17,117	40,339	98,250	343,639
国債	139,045	16,391	15,291	11,999	35,176	97,734	315,639
地方債	—	—	—	—	103	—	103
社債	11	10,222	3,598	5,117	5,059	—	24,009
株式						171	171
外国証券	3,371	—	—	—	—	—	3,371
公社債	3,371	—	—	—	—	—	3,371
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	0	—	—	—	—	343	343
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,429	26,613	18,889	17,117	40,339	98,250	343,639

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合計
有価証券	182,061	17,734	18,701	15,103	38,950	91,297	363,850
国債	182,054	12,510	10,301	10,500	33,057	90,736	339,160
地方債	—	—	—	—	103	—	103
社債	4	5,224	8,400	4,602	5,790	—	24,021
株式						172	172
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3	—	—	—	—	388	391
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	182,061	17,734	18,701	15,103	38,950	91,297	363,850

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
保険約款貸付	6,038	6,171
契約者貸付	4,804	4,959
保険料振替貸付	1,234	1,211
一般貸付	18	21
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	11	13
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	7	8
合計	6,057	6,192

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年9月末）

当第2四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。